

令和 6 年 7 月 31 日

田辺市議会議長

様

会 派 名 清新会

代表者名 北田 健治

出張（調査研究）報告書

下記のとおり出張（調査研究）いたしましたので、その結果をご報告いたします。

記

参加議員	北田健治、橘智史
期 間	令和 6 年 7 月 22 日 ～ 令和 6 年 7 月 23 日
実施場所 （研修会場、視察 先、相手方等）	・三重県南伊勢町役場南勢庁舎 3 階会議室 まちづくり推進課、水産農林課 ・名古屋工業大学社会工学系教育類 建築・デザイン分野 教授 北川啓介氏
活動の目的・内容 及び結果等	・地域おこし協力隊を活用した漁業の担い手育成事業について 募集要項の情報発信の仕方について - チーム TRITON 南伊勢事業の取組について ・インスタントハウスの研究について

報告書は別添のとおり（案内・パンフレット等関係書類を添付すること。）

■ 南伊勢町の概要

南伊勢町は、平成 17 年 10 月 1 日に、南勢町と南島町が合併し誕生した新しい町である。

古来、建武年間に北畠顕能が伊勢国の国司に任ぜられたことから、室町時代の終わりごろまで北畠氏の支配を受け、その後、藩政時代には紀州藩に属し、明治に入って三重県に編入された。明治 22 年 4 月、町村制の施行とともに旧町村を形成し、昭和の大合併で 2 町となり、さらに今回の平成の合併により新生「南伊勢町」となった。

紀伊半島沿岸東部、度会郡の南端に位置し、東に志摩市、北は伊勢市、度会町、西は大紀町に接しており、南側は広袤たる熊野灘に面してリアス式の海岸を有し、その海岸線を中心に町域の約 6 割が伊勢志摩国立公園に指定され、良好な環境が保たれている。

町域の 85%を占める山林は全般に急峻で、平坦部は極めて少なく、海に面した僅かな土地に民家が集中する沿岸部と、民家と耕地が散在する農山村部とに分かれており、38 の集落で形成される典型的な農山漁村地域であるが、山の緑と海岸が織りなす調和のとれた自然は豊かで美しく恵みに溢れ、「伊勢の南玄関」として知られている。

総面積：241.89 平方キロメートル

【全国都道府県市区町村別面積調 平成 27 年度版による】

海岸線延長：245.6 キロメートル

主な産業

県下一の水揚げ量を誇る優良な漁場を軸とした各種漁業が盛んであり、近年では養殖業のブランド化など、伝統的に行われる一次産業を新たな形とする試みが各方面より行われている。

農業においては温州みかんをはじめとした柑橘類の栽培が盛んで、年間のうち多くの期間で柑橘類が収穫され、一部はブランドみかんとして流通が行われている。

■ 地域おこし協力隊を活用した漁業の担い手育成事業について

南伊勢町の水産業は県下一の水揚げを誇る水産物生産地であり、海岸延長が 245.6 k m の海域は、典型的なリアス式海岸であり、複数に入り込んだ湾内と数多くの島々により形成されている。町の産業をリードしてきた漁業は、主に採捕漁業及び養殖漁業により構成されるが、高齢化による就業者の減少のほか、海水温の上昇（黒潮の接岸）や食害などによる磯焼け、頻発する自然災害、燃料や餌料の高騰、魚価の低迷等多くの就業に関わる課題があり、離職や廃業を食い止めることは困難な状況となっていることから、「南伊勢町 稼げる産業・担い手づくりスタートアップ事業（水産業編）」に取組が始まる。

〈事業概要〉

高齢化の進む南伊勢町の水産業において、既存漁業者の技術を次世代に繋ぎ、県下一の水揚げを誇る漁業を維持・発展していくため、漁業・漁村を支える人材の受入体制を構築し、新たに漁業を希望する方への支援を行い「稼げる水産業」を目指す。

〈事業内容〉

①漁業・漁村活性化事業（コーディネーター機能の構築）

- ・ 集落支援員（経験者等）による漁師コーディネーターの育成
（地域おこし協力隊（U・Iターン人材等）の活用）
- ・ 漁村集落の現状把握、漁業関連の情報収集・発信
- ・ 受入漁業者の掘り起こし、新規漁業者のフォローアップ
- ・ 水産資源を守り育てる仕組みの構想

②水産業担い手育成事業

- ・ 漁業相談窓口の運営（事業所・WEBサイト及び就業フェア）
- ・ 南伊勢町漁師塾の開催（研修制度と人材確保）
◎短期研修：2回/年 ◎長期研修：受入人数3名/年（目標）
- ・ 町水産業全体のプロポーショナル及び求人情報の発信
研修生の募集/募集コンテンツ制作/その他媒体広告
- ・ 稼げる複業モデルづくり（漁場確保による新たな漁業創出）

③一次産業後継者等育成事業（漁業）

- ・ 担い手育成漁業者に対する新規就業者の受入経費支援
（事業継承・就業等の長期研修）⇒ 補助金：150千円/月

④新規漁業就業者育成事業

- ・ 地域おこし協力隊制度を活用して新規自営漁業（起業型）と水産物流入材を漁協と連携して確保・育成

●募集要項の情報発信の仕方について

2016年から2024年までに33名（18団体）の地域おこし協力隊員を受け入れ、現役隊員は9名、水産業関係には今年度から2名を受け入れた。

令和5年度から総務省の地域おこし協力隊アドバイザーを活用

1、受け入れる側の考え方を整理

- ① 隊員に求めるものは何か
- ② 隊員のターゲットを絞る

2、募集記事を徹底的に細かく

- ① 応募する側の安心感
- ② 受入れ事業者さんの制度の認識

3、徹底的に記事の拡散

- ① JOIN（無料）毎日更新
- ② あらゆるSNSを駆使する
- ③ 都市部での移住フェアへの参加

－結果－

- ・応募数が増えた
- ・明確な目標を持った方が応募されるようになった
- ・ミスマッチが減った

●チーム TRITON 南伊勢事業の取組について

《トリトンプロジェクト》

新世代のフィッシャーマンを増やし、未来へ向かってこの国の水産業を変えていくプロジェクトです。

一般社団法人フィッシャーマン・ジャパンと株式会社ライハウスが運営し、2015年7月20日から本格始動している宮城県の三陸地方発祥のプロジェクト。

水産業の人材不足は深刻な状況で、高齢化、後継者不足、過疎化の中で将来に残す産業にするためには、地元の人達だけでは限界があった。また、せっかく漁業に興味を持ってくれても、「住むところがない」「受け入れてくれる先がない」「どこに相談していいかわからない」という声も多かったため、TRITON PROJECTが、未来の浜を担う方々と、漁業・水産業者をつなぐことを目的としたプロジェクトとしてスタートした。

南伊勢町では、南伊勢町、三重外湾漁協、漁師団体、漁船IoTベンチャー企業が一体となり、持続可能な水産業の実現を目指し、水産業の担い手育成事業としてチームTRITON 南伊勢事業（TRITON PROJECT）が2022年4月にスタートした。

（一般社団法人フィッシャーマン・ジャパン（FJ）、株式会社ライトハウス（LH）も連携）

担い手不足を解決するチームを立ち上げ、水産業の求人情報の発掘と発信、漁師希望者の受入体制の整備を行うことで、持続可能な水産業の実現を目指し、漁師希望者を受け入れる短期研修「南伊勢漁師塾×TRITON SCHOOL」を10月に実施した。

その他にも短期研修2回実施、長期研修受入先の発掘や担い手育成だけではなく、水産業のDX化への取組、水産加工会社へのインターンシップ制度の導入、磯焼け対策、海産物の販路開拓、水産系大学との連携も進めている。

南伊勢町の担い手育成の取組は主に三つ

① 担い手不足を解決する地域でのチームづくり

水産農林課、まちづくり推進課、外湾漁協、FJ、LHが連携、「チームTRITON 南伊勢」を立ち上げ、漁師希望者と地元の漁師の調整役となる漁業コーディネーターとしてFJの社員が南伊勢町の集落支援員の委嘱を受け活動する

② 水産業の求人情報の発掘と発信

地域おこし協力隊と集落支援員が地元漁師へのヒアリングを行い、地域の魅力や求人に関する情報収集をし、それをもとに求人コンテンツを作成し水産業特化型求人サイトTRITON JOBに掲載、人材募集を行う。

③ 漁師希望者の受入体制の整備

漁師希望者がいつでも気軽に相談できる問い合わせ窓口を設置。また、漁師希望者が一定期間、漁師体験できる研修（短期・長期）を開催するほか、受入れ漁師と漁師希望者に対して指導料や人件費を支援する制度を整備

■ 所感等

南伊勢町では地域おこし協力隊を受け入れるにあたり、令和5年度から総務省の地域おこし協力隊アドバイザーを活用し派遣後のミスマッチが無いように、また、移住後のサポート体制も構築していた。

アドバイザーの方は、大学での研究実績も協力隊サポートデスクの経験もないが、地域の現場で10年、協力隊や職員と一緒に汗をかいてきた方で、募集採用での仕事の具体化・魅力化の発信が大事と伺った。

募集記事は徹底的に細かく掲載し、応募する側に安心感を与える事、受入れ事業者には制度の認識を理解してもらい、双方が理解できるように努めていた。

記事については、SNS等を使い記事の拡散に努めていた。職員が南伊勢町公式SNSを使い、とにかく新しい記事が掲載されるたびに隊員募集記事を発信し続けていると伺った。

掲載サイトはJOIN（移住・交流推進機構）でこれは田辺市も同じである。田辺市では、市のHPのほか、わかやまLIFE、ふるさと回帰支援センター、SMOUT、わかやま地域おこし協力隊ネットワーク、ハローワークインターネット求人などに掲載しているが、水産系の地域おこし協力隊への応募は芳しくない、南伊勢町では現在2名の隊員が活動している。隊員の石田さんは関東出身で漁業に興味があり、就業フェア

で農林水産課主査の羽根さんに出会い、地域おこし協力隊として南伊勢町に移住、この制度を活用して、新規自営漁業者（起業型）として、3年後に独立を希望していた。渡辺さんも関東出身で元々漁村の活性化を図る仕事をしていたが、フィッシャーマン・ジャパンの縁で南伊勢町の地域おこし協力隊に参加、漁業・漁村活性化事業（コーディネート機能の構築）の一員として、3年後に漁業・漁村の活性化に限らず、プロの地域コーディネーターとして成長できるように取組んでいると話されていた。

地域おこし協力隊の募集は派遣先の活動内容や市町等の相性もあるが、サイトへの掲載、各種イベントへの参加等、細かな周知が必要と感じた。

チーム TRITON 南伊勢事業については、県下一の水揚げを誇る南伊勢町の水産業ではあるが、高齢化等から担い手不足に陥っているため、漁師を求める町と漁師になりたい人をマッチングさせる「漁師の担い手育成」のプロであるフィッシャーマン・ジャパンの島本氏を漁師の担い手育成事業 南伊勢町集落支援員として委嘱し、漁村の活性化のために活動してもらっていると聞いた。また、地域おこし協力隊員に、フィッシャーマン・ジャパンで培ってきたノウハウを教え、将来的には南伊勢町での漁師の担い手育成を継続的な仕事として取り組める体制の構築を目指していた。

トリトン事業の取組の一つ「南伊勢漁師塾×TRITON SCHOOL」は、漁師になりたい人が1泊2日で漁師の仕事を体験できる取り組みで、マグロ養殖編・タイ養殖&定置網編等、多彩な漁業が体験できる環境を構築していた。将来の就業・担い手づくりには大変有意義な取り組みと感じた。

田辺市の水産業も高齢化等から組合員数も減少し、担い手不足が顕著である。また、漁獲量が減少していることから、稼げない職業になり、継承等新規の漁業者が従事しにくくなっている為、獲る漁業から育てる漁業への早期の転換を考えるべきである。そのあたりも含め、フィッシャーマン・ジャパン等専門家への相談が必要であると感じた。



■ 名古屋工業大学インスタントハウス視察

国立大学法人 名古屋工業大学社会工学系教育類 建築・デザイン分野 北川啓介教授

1905 年創立（1944 年に名古屋工業専門学校に改称）の名古屋高等工業学校と、1943 年創立（1944 年に愛知県立工業専門学校に改称）の愛知県立高等工業学校を前身として、1949 年に、国立名古屋工業大学が設置されました。1959 年には工学部第二部、1964 年には大学院工学研究科がそれぞれ設置され、2004 年より国立大学法人名古屋工業大学が発足。

建築・デザイン分野は、『建築学』を母体に、建築・都市から生活用品まで、建築を中心としたすべての「もの」を機能的で美しく創造するために必要な発想法や技術を見いだします。人類の誕生以来、人間は、道具の製作、図像による情報伝達、住居の形成など、人間自らが創造してきたものによって支えられています。こうした世の中の普遍の行為といっても過言でない創造活動に取り組み、今後も大きな発展が期待される分野です。

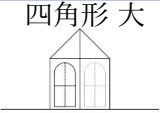
● 屋内用インスタントハウス

1. 壁パーツと屋根パーツのダンボールを床に並べる
 2. それぞれを専用の留め具でパチンパチンと留める
- 一般的に 15 分で施工完了です。

そのシンプルな工法ゆえ、質量が小さいことから、小学生ふたりでも制作が簡単で、ひとつの建屋の工期は数分と短く、屋内での断熱性や遮音性が高く、廉価性・簡便性・速度性・技術性・汎用性にも優れた構築物です。

北川啓介研究室では実証試験を繰り返し、酷暑の地域から極寒の地域までの屋内での有効性を確認していました。

4 つのパーツの組み合わせから 5 つの形状が出来上がる為、設置場所や使用人数・用途に応じて自由を選ぶ。

 四角形 小 1.00 m² 0.61 畳	 四角形 大 4.00 m² 2.42 畳	 六角形 4.00 m² 2.42 畳	 八角形 4.83 m² 2.92 畳	 十角形 7.69 m² 4.63 畳
--	--	--	---	--





● 屋外用インスタントハウス

基本的に2ステップです。

1. 気球のように空気膜を膨らます
2. 膨らませたまま、内側から断熱材を吹き付ける

早いと1時間で施工完了です。

そのシンプルな工法ゆえ、形状や大きさも必要に応じて自由に選べて、質量が小さいことから、大人ひとりでも制作が簡便で、ひとつの建屋の工期は数時間と短く、屋内での断熱性や遮音性が高く、廉価性・簡便性・速度性・技術性・汎用性にも優れた構造物です。

北川啓介研究室で実証試験を繰り返し、酷暑の地域から極寒の地域までの屋外での有効性を確認していました。

・20 m²の屋外用インスタントハウス

平面形状： 直径5mの円形平面， オーダーメイドも可能

床面積： 約20 m²

高さ： 約4.3m

設置時間： 1～2時間

設置の人手：有技能者がひとりでも可能、北川啓介教授もひとりで施工します

素材： テントは防災シート、断熱材は発泡ウレタン





■ 所感等

北川教授は能登半島地震発生翌日の1月2日には被災地入りして、一日でも一時間でも早く少しでも快適な生活をおくれるように活動していた。

現地からの要請に、インスタントハウスの大量生産の体制を早期稼働するため、仕事始めの1月4日(木)朝に能登半島から名古屋工業大学へ一時的に戻り、ダンボール業者、テントシート業者、吹付断熱業者、運送業者へ協力をお願いにあがり、継続的な支援と協力を得たことから、早期より被災地全域の避難所やまちなかへインスタントハウスを提供することができた。

6月11日段階で、屋外用インスタントハウス約175棟、屋内用インスタントハウス1000棟を被災地全域へ届ける。

6月に入ってから被災地全域からの要請が毎日続いている。

心身ともに疲弊されている方も少なくない避難所生活は、屋根がついている屋内用インスタントハウスの導入後、感染症発生率と低体温症状が低減したと医療チームの報告もあった。自宅や職場が損壊したり、焼失したことから「家が怖い」等、ストレスを抱えていたお子様や高齢者の方も安心して避難所生活を過ごすことができていると話されていた。

研修を受ける中で、備蓄の質問があり、北川氏はどちらのハウスも備蓄の必要はないとの回答であった。

ダンボールハウスもテントシートハウスも全国のダンボール業者(型業者も含)やシート

業者や材料を供給する商社（テントシートは豊田通商）と業務提携しているから、災害時には直ぐに届けることができるが、発布ウレタンを吹き付ける業者の確保や事前の講習ぐらいは必要と話されていた。（慣れれば、素人でも大丈夫とも…）

災害時を生き抜くのは、快適性が不可欠で備蓄等の在庫が重要かと思っていたが、余分な倉庫の確保やメンテナンスの必要が無くなった。ただ、ダンボール業者やシート業者や材料を供給する商社（豊田通商）と市独自に災害時の協定を組む必要はあると思う。

屋外用のインスタントハウスの中でも研修を受けたが、外気温が34度近くあったが、室内は意外と涼しく快適であった。（小さな送風機が一台のみ稼働）

今後も北川教授と定期的に連携を取らせていただき、災害時に役立てられるように情報を共有していくべきであると感じた。

訓練用として、扇が浜ビーチのSIOGORIキャンプ場に設置すれば、観光活用や災害教育にも役立つと考えられる。

災害時用の価格設定は本当に安価である為、多くの方に供給しやすい。

価格： 屋内用インスタントハウス ⇒ 約1万円
屋外用インスタントハウス ⇒ 約20万円